

平成24年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日

上場会社名 株式会社フルキャストホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4848 URL <http://www.fullcastholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 常葉 浩之
 問合せ先責任者 (役職名) 財務IR部長 (氏名) 朝武 康臣 TEL 03 (4530) 4830
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有(当社ホームページで公開)
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年12月期第1四半期の連結業績(平成23年10月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第1四半期	8,480	△14.8	470	△28.3	475	△27.3	453	△22.3
23年9月期第1四半期	9,949	8.3	656	135.1	653	157.2	582	—

(注) 包括利益 24年12月期第1四半期 454百万円(69.4%) 23年9月期第1四半期 654百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第1四半期	1,176.40	—
23年9月期第1四半期	1,513.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第1四半期	9,072	4,385	48.3
23年9月期	8,747	3,931	44.9

(参考) 自己資本 24年12月期第1四半期 4,385百万円 23年9月期 3,931百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年9月期	—	0.00	—	—	0.00	0.00
24年12月期	—	—	—	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、決算期を9月30日から12月31日に変更しております。このため、決算期変更の経過期間となる平成24年12月期は15ヶ月の変則決算となります。

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成23年10月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、第4四半期(累計)は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,458	△11.8	925	5.0	939	7.2	864	15.5	2,244.95
第4四半期(累計)	32,874	△4.2	1,803	17.1	1,822	23.1	1,534	△28.4	3,985.82
通期	41,576	—	2,335	—	2,357	—	1,945	—	5,053.73

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 平成24年12月期は決算期変更の経過期間となることから、通期については15ヶ月(平成23年10月1日～平成24年12月31日)の業績予想を記載しております。このため、通期の対前期増減率は記載していません。

4. その他（詳細は、[添付資料] 4 ページ 2. サマリー情報（その他）に関する事項をご覧ください。）

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 （連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年12月期 1 Q	395,964株	23年9月期	395,964株
24年12月期 1 Q	11,100株	23年9月期	11,100株
24年12月期 1 Q	384,864株	23年9月期 1 Q	384,864株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている当社グループの計画、見通し、戦略などは、一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、また現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、当社グループの業績、企業価値等を検討されるに当たりましては、これらの見通しのみには全面的に依拠されることは控えて下さるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与える重要な要素としては、(1)当社を取り巻く経済・金融情勢及び雇用情勢の変化、(2)地震などの災害に伴う企業インフラの損害、(3)当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働者派遣法等の関連法令の変更、解釈の変更などです。

また、新たな情報、将来の事象、その他の結果により、常に当社グループが将来の見通しを見直すとは限りません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、[添付資料] 3 ページ 1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中で、設備投資や住宅投資で持ち直しの動きも見られ、総じて横ばい圏内の動きで推移しました。景気の先行きに関しましては、新興国・資源国に牽引される形で海外経済の成長が再び高まると考えられることや、震災復興関連の需要が徐々に顕在化すると考えられることにより緩やかな回復が期待される一方で、欧州債務危機による金融不安や円高の影響による景気の下振れリスクも残されており、依然として不透明な状況となっております。人材サービス業界を取り巻く環境においては、有効求人倍率は改善する一方で、完全失業率等の指標は月々の振れを伴いつつも低下傾向にあり、一部で改善の動きがみられるものの、厳しい環境で推移しました。

このような環境のもと、当社グループでは、当第1四半期連結累計期間において創業事業である「短期業務支援事業」を柱とした生産性の更なる向上を目標としたグループ経営を行うことにより、事業基盤の一層の確立に努めてまいりました。

連結売上高は、前連結会計年度に異動した子会社実績の影響を主因として、連結売上高は8,480百万円（前年同四半期比14.8%減）となりました。

利益面では、連結売上高同様、前連結会計年度に異動した子会社実績の影響に加え、短期業務支援事業における請求単価の下落により、連結営業利益は470百万円（前年同四半期比28.3%減）、連結経常利益475百万円（前年同四半期比27.3%減）となりました。

特別利益に持分変動利益26百万円を計上したこと等から、連結四半期純利益は、453百万円（前年同四半期比22.3%減）となりました。

セグメントごとの業績は次の通りです。

① 短期業務支援事業

稼動顧客数拡充による売上拡大を重視した営業戦略から、短期業務支援事業の売上高は7,905百万円（前年同四半期比11.5%増）と増収を実現することができました。

利益面では、同営業戦略に伴う請求単価の下落を販売費及び一般管理費抑制努力で補い切れず、営業利益は584百万円（前年同四半期比8.1%減）となりました。

② 警備事業

警備事業は、平成23年9月期末に、営業戦略の見直し、拠点統廃合、人員削減を含めたリストラクチャリングを実施したことにより、売上高は575百万円（前年同四半期比2.7%減）と減収となりましたが、利益面では、営業利益は28百万円（前年同四半期比8.8%増）と増益を実現することができました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より325百万円増加し9,072百万円となりました。自己資本は454百万円増加し4,385百万円（自己資本比率は48.3%）、純資産は454百万円増加し4,385百万円となりました。

資産及び負債区分における主な変動は次のとおりです。

資産の部では、流動資産が前連結会計年度末に比べて321百万円増加し7,821百万円となりました。これは主に当第1四半期連結会計期間末月である12月が繁忙月であったため受取手形及び売掛金が582百万円増加し4,161百万円となったこと及び流動資産におけるその他が204百万円増加し813百万円となったのに対し、現金及び預金が458百万円減少し2,870百万円となったこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて4百万円増加し1,251百万円となりました。これは主に無形固定資産が25百万円増加し212百万円となったのに対し、差入保証金が11百万円減少し220百万円となったこと、工具、器具及び備品(純額)が4百万円減少し150百万円となったこと等によるものです。

負債の部では、流動負債が前連結会計年度末より129百万円減少し、4,415百万円となりました。これは一年内返済予定の長期借入金が340百万円減少し330百万円となったのに対し、未払金が67百万円増加し1,286百万円となったこと、未払費用が113百万円増加し615百万円となったこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末より0百万円増加し272百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年12月期通期連結業績予想に関しましては、当四半期における業績は、セグメントごとに濃淡はあるものの、連結全体では概ね計画の範囲内で推移していることから、平成23年11月11日に発表した平成24年12月期の連結業績予想(第2四半期連結累計期間及び通期)に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,328	2,870
受取手形及び売掛金	3,579	4,161
商品	10	3
貯蔵品	7	8
その他	610	813
貸倒引当金	△32	△32
流動資産合計	7,501	7,821
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	158	163
工具、器具及び備品(純額)	155	150
その他(純額)	16	17
有形固定資産合計	329	331
無形固定資産	187	212
投資その他の資産		
差入保証金	230	220
その他	551	543
貸倒引当金	△52	△55
投資その他の資産合計	730	708
固定資産合計	1,247	1,251
資産合計	8,747	9,072

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46	9
短期借入金	1,781	1,781
1年内返済予定の長期借入金	670	330
未払金	1,219	1,286
未払費用	502	615
未払法人税等	127	29
賞与引当金	93	57
その他	106	308
流動負債合計	4,544	4,415
固定負債		
退職給付引当金	213	210
その他	59	62
固定負債合計	272	272
負債合計	4,816	4,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,780	2,780
資本剰余金	2,013	2,013
利益剰余金	1,921	2,374
自己株式	△2,747	△2,747
株主資本合計	3,968	4,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△36	△35
その他の包括利益累計額合計	△36	△35
純資産合計	3,931	4,385
負債純資産合計	8,747	9,072

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高	9,949	8,480
売上原価	7,470	6,634
売上総利益	2,478	1,845
販売費及び一般管理費	1,822	1,375
営業利益	656	470
営業外収益		
受取配当金	0	0
不動産賃貸料	—	3
持分法による投資利益	—	4
未払金取崩益	6	6
商標使用料	—	7
その他	22	12
営業外収益合計	28	32
営業外費用		
支払利息	23	8
不動産賃貸原価	—	3
その他	8	16
営業外費用合計	31	27
経常利益	653	475
特別利益		
投資有価証券売却益	22	—
貸倒引当金戻入額	2	—
持分変動利益	—	26
受入助成金	14	—
事業構造改善費用等戻入益	37	—
その他	0	0
特別利益合計	74	26
特別損失		
雇用調整支出金	19	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15	—
退職給付制度終了損	—	2
その他	0	1
特別損失合計	35	3
税金等調整前四半期純利益	693	498
法人税、住民税及び事業税	39	26
法人税等調整額	38	19
法人税等合計	77	45
少数株主損益調整前四半期純利益	616	453
少数株主利益	34	—
四半期純利益	582	453

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	616	453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	—	1
その他の包括利益合計	38	1
四半期包括利益	654	454
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	603	454
少数株主に係る四半期包括利益	50	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	短期業務 支援事業	営業支援 事業	技術者 派遣事業	警備事業			
売上高							
外部顧客への売上高	7,086	1,179	1,093	591	9,949	—	9,949
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1	17	4	1	22	△22	—
計	7,087	1,196	1,096	592	9,971	△22	9,949
セグメント利益	636	69	26	26	757	△101	656

(注) 1. セグメント利益調整額△101百万円には、セグメント間取引消去18百万円、各報告セグメントに配布していない全社費用△118百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	短期業務 支援事業	警備事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,905	575	8,480	—	8,480
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	0	2	△2	—
計	7,907	575	8,482	△2	8,480
セグメント利益	584	28	612	△142	470

(注) 1. セグメント利益調整額△142百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配布していない全社費用△147百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間において、「営業支援事業」セグメントに属する連結子会社である株式会社フルキャストマーケティングの株式の一部を第三者へ譲渡したこと及び同社の第三者割当増資の実施により、同社は持分法適用関連会社となりました。これに伴い同社子会社であるテレコムマーケティング株式会社、株式会社イーストコミュニケーション、株式会社エーコーシステムは、連結の範囲から除外されました。

また、株式会社フルキャストテクノロジー（現 株式会社夢テクノロジー）の当社が保有する全株式を第三者へ譲渡したため、連結の範囲から除外し、「技術者派遣事業」より撤退いたしました。

これにより前第1四半期連結累計期間では、「短期業務支援事業」、「営業支援事業」、「技術者派遣事業」、「警備事業」の4つを報告セグメントとしておりましたが、当第1四半期連結累計期間では、「短期業務支援事業」及び「警備事業」の2つを報告セグメントとしております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。